

# 一般会計 当初予算104億2984万円

## 地方交付税2年続きの減 公社への返済計上できず

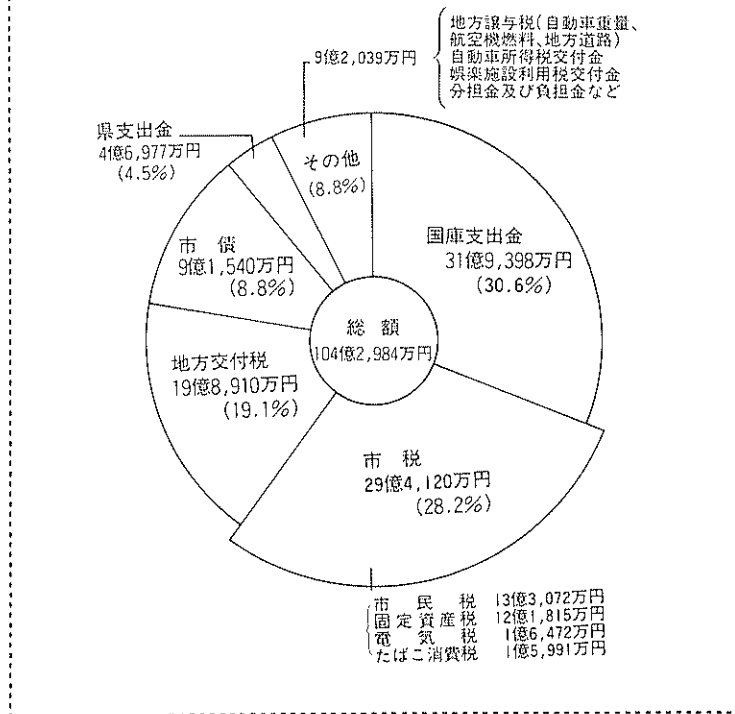
昭和59年度の「一般会計当初予算」が、3月定例市議会で可決されました。可決された当初予算は総額104億2984万円で、対前年度比5.9%の伸びとなっており、前年度の伸び率6.3%を下回りました。

歳入の内訳からみると、まず国庫支出金31億9398万円（全体の30.6%）がトップ。昨年と比較しても2億3511万円増えています。これは主に小集落地区改良事業の進展に伴い、国の補助金が増えたことによるものです。次が市税29億4120万円（28.2%）。うち市民税13億3072万円、固定資産税12億1815万円、電気税1億6472万円、たばこ消費税1億5991万円などとなっています。貴重な財源である地方交付税は、昨年に続きさらに減額され19億8910万円（19.1%）となり、国の地方財政対策もいっそう厳しい状態です。その他、市債（長期にわたって返済する借金）が9億1540万円（8.8%）、県支出金4億6977万円（4.5%）と続いています。

この歳入の中で、予算総額からみればわずかな部分ですが、昨年12月の空港ジェット化に伴い、地方譲与税の中の航空機燃料譲与税が約5000万円の増収となっています。しかし、これも地元住民の騒音被害を考えると簡単に喜べるものではありません。

歳出を性質別にみると、建設事業費（失業対策事業費を含む）が34億4800万円（全体の33.1%）で一番多くなっていますが、市単独事業、県単独補助事業などは大幅

【図1】一般会計（歳入）



減となっています。以下、人件費26億5874万円（25.5%）、生活保護などの扶助費19億2990万円（18.5%）、公債費9億3002万円（8.9%）、物件費7億7221万円（7.4%）の順となっています。

本格的な償還期を迎えた公債費、人件費などの経常的経費の伸びなど財政事情は厳しく、経費の節減合理化をはかり行政の効率化が望まれています。

目的別に歳出をみると、社会福祉や生活保護などの民生費51億267万円で、全体の48.9%を占め、うち同和対策関係で、野中、前浜

小集落地区改良事業として18億1500万円が計上されています。学校の増改築のある教育費は、14億5297万円で、昨年より2億4987万円の伸び。内容は、58年度から継続事業で進めている稲生小改築に1億8600万円（普通教室3、特別教室3、給食棟）、十市小改築は3億3700万円（普通教室6、特別教室3、給食棟）、騒音対策事業として行われる香長中の特別教室増改築に1億7678万円となっています。

その他、農林水産業費では、高速道関連の天神ヶ谷八反田線新設工事2000万円、空港ジェット化に

【表1】一般会計（歳出）……目的別（単位・万円）

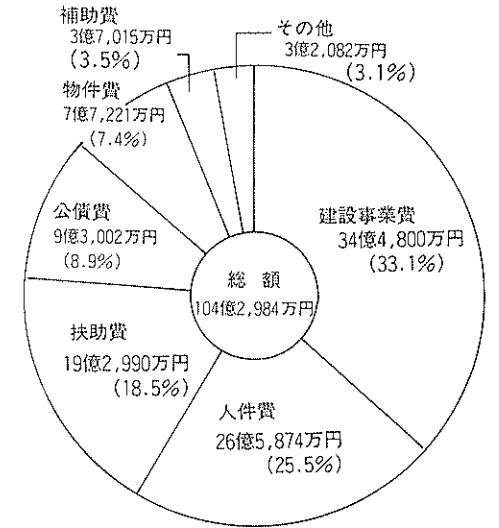
	59年度当初	前年度当初	比較
議会費	1億4,801	1億4,641	160
総務費	9億6,296	10億1,597	△ 5,301
民生費	51億 267	46億6,444	4億3,823
衛生費	3億9,961	4億3,131	△ 3,170
労働費	2億4,072	2億5,065	△ 993
農林水産費	4億3,034	3億7,230	5,804
商工費	5,083	5,782	△ 699
土木費	4億5,927	5億6,508	△ 1億 581
消防費	2億4,204	2億3,717	487
教育費	14億5,297	12億 310	2億4,987
公債費	9億3,042	8億9,515	3,527
予備費	1,000	1,000	0
合計	104億2,984	98億4,940	5億8,044

伴う吾岡山周辺整備の戸井川改修工事3300万円など。

59年度予算の特色としては、主要財源である地方交付税の2年続きの減額など厳しい財源の中で、市民のニーズに答え行政水準を落とさないために「苦しいやりくり」の予算編成となっています。そのため、53年度から進めていた開発公社へ毎年2億円の返済が、当初予算にまったく計上できませんでした。

今後、し尿処理場の建設や目白

【図2】一般会計（歳出）……性質別



押しの学校改築など大きな事業もひかえ「市の台所」はいっそう厳しくなるようです。

### 高知空港周辺整備事業等 特別会計予算

予算総額3億5532万円、前年度の77%減。これはジェット化に伴

う住宅騒音防止事業が完了したことによって、大幅に減ったものです。

本年度は、関共同利用施設の建設、吾岡山再カット事業及び県単独補助事業による周辺整備事業2億3890万円が、その主なものとなっています。

## 可決された主な議案（3月議会）

### ■59年度国民健康保険特別会計予算

予算総額24億194万円で、対前年度比0.8%の伸び。歳入の主なものは国庫支出金14億9069万円、次いで国民健康保険税7億720万円。

歳出では、保険給付費が対前年比8%強の伸び、老人保健拠出金も7億7863万円で12%の高

い伸び率を示しています。また、保健施設費として税収の約1割を計上し、医療のお知らせや健康図書購入など、健康意識の高揚に努める計画です。

### ■59年度老人保健特別会計予算

予算総額26億9842万円で、対象は4019人。前年度当初予算に比べ2億2149万円、7.5%の減となっています。

歳出予算額の約99%を占める医療費については、前年度実績見込みに対し、自然増によるものとして約5%の増を見込んでいます。

### ■59年度住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

予算総額3億1316万円で、前年度に比べ72%の増。これは小集落地区改良事業の進捗に伴い、新築住宅の増加が予想されるため、貸付金の予定額は2億2100万円となっています。